



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9386 URL https://www.n-concept.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
 定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	23,081	35.8	4,885	74.2	4,709	73.1	3,261	69.9
2021年12月期	17,000	38.5	2,803	87.4	2,720	87.6	1,919	86.5

(注) 包括利益 2022年12月期 3,586百万円(69.9%) 2021年12月期 2,110百万円(118.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	235.20	—	22.2	19.4	21.2
2021年12月期	138.45	—	15.7	13.1	16.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 0百万円 2021年12月期 0百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	26,177	16,237	62.0	1,170.85
2021年12月期	22,364	13,099	58.6	944.61

(参考) 自己資本 2022年12月期 16,237百万円 2021年12月期 13,099百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	5,703	△555	△1,530	7,173
2021年12月期	2,546	628	△1,253	3,435

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12期	—	15.00	—	15.00	30.00	416	21.7	3.4
2022年12期	—	17.50	—	17.50	35.00	485	14.9	3.3
2023年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		40.1	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	△20.6	1,325	△47.0	1,285	△47.6	866	△48.9	62.45
通期	18,000	△22.0	2,670	△45.3	2,580	△45.2	1,728	△47.0	124.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	13,868,500株	2021年12月期	13,868,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期	679株	2021年12月期	679株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	13,867,821株	2021年12月期	13,867,821株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,929	36.6	4,815	98.7	4,593	101.0	3,185	102.6
2021年12月期	16,781	38.8	2,423	98.6	2,285	94.3	1,572	95.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	229.73		—					
2021年12月期	113.41		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前事業年度の個別業績を基礎に算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	23,068	13,336	57.8	961.67
2021年12月期	20,182	10,599	52.5	764.33

(参考) 自己資本 2022年12月期 13,336百万円 2021年12月期 10,599百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異説明>

コンテナ船の運航スケジュールの変更や遅延に伴い海上運賃の高騰が続くなか、船会社と積極的に交渉することにより積載スペースを確保して取扱量を維持したほか、米ドル建てで値決めがされる国際輸送売上が春先からの急激な円安の進行により円ベースでの売上増加に寄与したことから、前連結会計年度を大幅に上回る実績を残すことができました。

また、売上原価に占める変動費の割合の少ない附帯サービスが増加したことやガスタンクコンテナ事業が伸展したことも利益率向上に貢献しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増減額 (増減率)	
売上高 (千円)	17,000,529	23,081,110	6,080,580	(35.8%)
営業利益 (千円)	2,803,983	4,885,113	2,081,129	(74.2%)
経常利益 (千円)	2,720,187	4,709,050	1,988,863	(73.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,919,981	3,261,643	1,341,661	(69.9%)
保有基数 (12月末時点)	9,701基	10,036基	335基	(3.5%)
稼働率 (12ヶ月平均)	77.0%	73.6%	△3.4%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、水際対策緩和によるインバウンド需要の急回復により宿泊・飲食サービスなどの消費関連の景況感が大幅に改善する一方で、原料コストの増加により石油・石炭製品や紙・パルプなどの素材業種を中心に製造業の景況感は悪化しました。輸出においては、半導体需要の循環的な落ち込みにより電子部品やデバイスは下降傾向にある一方で、供給制約が緩和した自動車は復調しつつあるほか、世界的に堅調な設備投資を背景に資本財も増加しました。

世界経済に目を向けますと、米国では、製造業や建設業などの財生産部門の低迷が続いた一方、鉱業やサービス部門が全体を押し上げました。また、非国防資本財受注は増勢を維持するなど、設備投資は底堅く推移しました。ユーロ圏では高インフレが継続しているものの、資源価格の高騰が一服したことから12月の消費者物価上昇率は2か月連続で騰勢が鈍化する一方、食品・エネルギーを除くコア指数は前月から伸びが続いています。また、英国では化学や素材型産業などのエネルギー集約型産業では、2021年春先をピークに生産の減少に歯止めがかからず、コロナ前を下回る水準を続けております。中国では、ASEAN向けの輸出が堅調さを維持する一方で、米国とEU向けの輸出が幅広い品目で減少しただけでなく、輸入の回復も緩やかなものに留まりました。

このような環境のもと一昨年の秋より始まった海上輸送の混乱も落ち着きを取り戻し、アメリカ西海岸を筆頭とした港湾の混雑解消も進んでおります。また、コンテナ船の運航も安定してきており、積載スペースのタイト感も緩和されつつあります。更に、2022年度は法律で定められた工場設備の定期点検・修理を実施するメーカーのうち日数を要する大型定期修理の年に該当する取引先が多くありましたが、全社一丸となって営業活動を推進することにより原料や仕掛品の一時保管など支店の附帯サービスを通じた国内輸送等売上も大きく業績を伸ばしました。他方、米ドル建てで値決めがされる国際輸送においては、春先からの急激な円安進行が円ベースの売上高の増加（為替相場が1ドル＝115円と想定した場合と比べて1,050百万円程度の増収。試算ベース）に寄与し、当社グループ全体として前連結会計年度を大幅に上回る実績を残すことができました。この他、事業開始から6年目となるガスタンクコンテナ事業は、売上原価に占める変動費の割合が少ないなか着実に業績を伸ばしており、売上高が前連結会計年度の665百万円から921百万円に増加するなど収益率の向上に貢献しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、過去最高を記録した前連結会計年度を6,080百万円上回る23,081百万円（前期比35.8%増）を達成いたしました。他方、タンクコンテナへの積極的な投資は継続しており、当連結会計年度末時点の保有基数は10,000基を超え、次の中間目標である20,000基が視野に入る状態となりました。これにより減価償却費が増加したほか、物価上昇を鑑みて他社に先駆けて一時金を含む賃金の引き上げや職場環境の改善や将来を睨んだ積極的な設備増強等により販売費及び一般管理費も1,951百万円（前期比26.4%増）に増えましたが、強力な営業力により前連結会計年度を2,081百万円上回る4,885百万円（前期比74.2%増）の営業利益を上げることができました。また、経常利益は、前連結会計年度を1,988百万円上回る4,709百万円（前期比73.1%増）を確保するなど、昨年に続いていずれも過去最高を更新しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,915百万円増加（40.3%増）し、13,622百万円となりました。現金及び預金が3,833百万円、売掛金が664百万円が増加したものの、その他流動資産が489百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少（0.8%減）し、12,554百万円となりました。建設仮勘定が185百万円増加したものの、建物及び構築物（純額）が195百万円、タンクコンテナ（純額）が123百万円減少したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,812百万円増加（17.0%増）し、26,177百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ996百万円増加（27.1%増）し、4,673百万円となりました。買掛金が332百万円、未払法人税等が521百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ320百万円減少（5.7%減）し、5,266百万円となりました。リース債務が95百万円増加したものの、長期借入金が425百万円減少したことが主な要因です。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,137百万円増加（23.9%増）し、16,237百万円となりました。利益剰余金が2,812百万円、為替換算調整勘定が324百万円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前連結会計年度末に比べて3,738百万円増加し、7,173百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,703百万円（前期は2,546百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益4,708百万円、減価償却費1,469百万円、仕入債務の増加額253百万円、その他の営業活動による増加額695百万円であり、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額482百万円、法人税等の支払額1,054百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、555百万円（前期は628百万円の収入）となりました。主な資金の減少要因は、定期預金の純増額80百万円、有形固定資産の取得による支出473百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,530百万円（前期は1,253百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入100百万円であり、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出400百万円、リース債務の返済による支出735百万円、配当金の支払額455百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	55.8	57.2	60.0	58.6	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.2	106.7	124.5	104.2	77.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	2.6	2.7	2.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.9	35.2	32.5	33.2	71.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

コンテナ船の運航スケジュールの変更や遅延に伴う海上運賃の高騰が収束してきたうえ、輸送手段の確保ができないことを想定して在庫の積み増しをしている取引先もあることから、2023年第1四半期の輸送ニーズはやや低下することが見込まれるものの、タンクコンテナ自体に対するニーズの伸びは引き続き見込まれることから、

2023年度の取扱数量は増加するものと考えております。しかしながら、コンテナ船の運航が通常の状態に戻るにより海上運賃が新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準程度に落ち着くことや、為替相場が2022年度より円高の水準で推移することが見込まれることから、国際輸送にかかる売上は2022年度を4,965百万円程度下回る（想定為替レートは、1ドル＝125円）ことを想定しております。他方、為替相場の影響を受けない国内輸送や保管・加温等の附帯サービスにかかる売上は着実に増加し、高圧ガスにかかる事業も順調に伸展していくことを見込んでおります。

こうした状況下、当社はお客様のニーズに積極的に向き合い、ご要望にお応えしていくことが最優先であると考えており、海外を含め全社を挙げて営業活動に邁進してまいります。

また、事業開始から7年目を迎える高圧ガス事業は順調に業容が拡大しておりますが、更なる事業拡大を睨んで新潟市で開発中の工業用地約8,500坪を購入する契約を昨年末に締結しております。購入した工業用地の造成は2023年3月末に完了する予定であり、約5,000坪については高圧ガス事業の設備を構築して2023年夏頃に事業を開始する計画であり、高圧ガス事業にかかる売上は新規設備の稼働分も含めて1,100百万円を見込んでおります。なお、残り約3,500坪については、これまで新潟出張所では提供していない保管・加温サービス事業を開始する計画であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針とし、収益の状況をベースに事業環境、業績見通し、更には配当性向等の諸般の状況を総合的に勘案し、利益還元を決定することを基本としております。一方、当社は、更なる業容拡大を図るためにタンクコンテナの増強を中心とした積極的な設備投資を行い、財務体質を一段と強化することにより、真に環境を保全する持続可能なビジネスの更なる伸展を目指しております。

こうした方針のもと、更なる成長に向けた投資をするためにこれまで積極的に内部留保を図り、必要なタイミングで設備投資に活用して企業価値を着実に向上させながら、中長期的な業績見込みに応じて株主の皆様に着実に還元して参りました。これにより、2022年12月期末の当社の自己資本比率は60%を上回る状態に至りました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、2022年5月26日に開示しました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にあります通り、1株当たり5円増配して35円（うち中間配当金17円50銭）としております。

なお、次期（2023年12月期）につきましては、1株当たり当期純利益を124円61銭と想定するなか15円の増配を行い、年間50円の配当を実施する予定です。この結果、中間配当と期末配当はそれぞれ25円となり、連結配当性向は40.1%となる予定です。今後につきましても、更なる増配を目指して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,990,857	9,824,240
売掛金	2,472,307	3,136,992
貯蔵品	28,955	35,806
その他	1,216,063	726,598
貸倒引当金	△1,091	△100,944
流動資産合計	9,707,091	13,622,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,580,623	1,384,984
機械装置及び運搬具（純額）	289,805	298,039
工具、器具及び備品（純額）	42,198	41,748
タンクコンテナ（純額）	7,942,108	7,818,864
土地	2,195,963	2,195,963
建設仮勘定	69,682	255,412
有形固定資産合計	12,120,381	11,995,012
無形固定資産	202,711	164,503
投資その他の資産		
繰延税金資産	98,815	148,285
その他	235,490	246,843
投資その他の資産合計	334,305	395,129
固定資産合計	12,657,398	12,554,645
資産合計	22,364,490	26,177,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,151,116	1,483,371
短期借入金	110,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	395,682	520,152
リース債務	874,814	837,027
未払法人税等	638,574	1,160,087
賞与引当金	39,121	44,419
株主優待引当金	2,196	2,418
その他	466,313	556,438
流動負債合計	3,677,818	4,673,914
固定負債		
長期借入金	1,797,474	1,372,322
リース債務	3,460,540	3,555,808
繰延税金負債	18,678	11,833
退職給付に係る負債	140,093	161,494
その他	170,135	164,882
固定負債合計	5,586,922	5,266,342
負債合計	9,264,740	9,940,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	10,798,120	13,610,328
自己株式	△581	△581
株主資本合計	12,993,261	15,805,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△969	△730
為替換算調整勘定	107,457	432,342
その他の包括利益累計額合計	106,488	431,612
純資産合計	13,099,749	16,237,082
負債純資産合計	22,364,490	26,177,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,000,529	23,081,110
売上原価	12,652,089	16,244,378
売上総利益	4,348,439	6,836,732
販売費及び一般管理費	1,544,456	1,951,618
営業利益	2,803,983	4,885,113
営業外収益		
受取利息	2,637	5,755
受取家賃	7,048	5,997
受取保険金	9,703	13,944
補助金収入	11,418	2,154
その他	6,044	2,865
営業外収益合計	36,854	30,717
営業外費用		
支払利息	76,824	80,705
為替差損	36,013	123,058
その他	7,812	3,016
営業外費用合計	120,650	206,780
経常利益	2,720,187	4,709,050
特別利益		
固定資産売却益	555	3
特別利益合計	555	3
特別損失		
固定資産売却損	1,293	—
固定資産除却損	17,848	150
特別損失合計	19,142	150
税金等調整前当期純利益	2,701,600	4,708,903
法人税、住民税及び事業税	799,164	1,506,088
法人税等調整額	△17,545	△58,828
法人税等合計	781,619	1,447,259
当期純利益	1,919,981	3,261,643
親会社株主に帰属する当期純利益	1,919,981	3,261,643

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,919,981	3,261,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	238
為替換算調整勘定	190,950	324,885
その他の包括利益合計	191,011	325,124
包括利益	2,110,993	3,586,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,110,993	3,586,767
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,134,781	1,060,941	9,294,173	△581	11,489,314
当期変動額					
剰余金の配当			△416,034		△416,034
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,919,981		1,919,981
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,503,946	—	1,503,946
当期末残高	1,134,781	1,060,941	10,798,120	△581	12,993,261

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,030	△83,493	△84,523	11,404,791
当期変動額				
剰余金の配当				△416,034
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,919,981
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61	190,950	191,011	191,011
当期変動額合計	61	190,950	191,011	1,694,958
当期末残高	△969	107,457	106,488	13,099,749

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,134,781	1,060,941	10,798,120	△581	12,993,261
会計方針の変更による 累積的影響額			1,270		1,270
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,134,781	1,060,941	10,799,390	△581	12,994,531
当期変動額					
剰余金の配当			△450,704		△450,704
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,261,643		3,261,643
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,810,938	—	2,810,938
当期末残高	1,134,781	1,060,941	13,610,328	△581	15,805,470

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△969	107,457	106,488	13,099,749
会計方針の変更による 累積的影響額				1,270
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△969	107,457	106,488	13,101,020
当期変動額				
剰余金の配当				△450,704
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,261,643
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	238	324,885	325,124	325,124
当期変動額合計	238	324,885	325,124	3,136,062
当期末残高	△730	432,342	431,612	16,237,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,701,600	4,708,903
減価償却費	1,328,634	1,469,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	298	98,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,237	1,255
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△35	222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182	21,401
受取利息	△2,637	△5,755
支払利息	76,824	80,705
為替差損益 (△は益)	△7,483	△8,834
有形固定資産売却損益 (△は益)	737	△3
有形固定資産除却損	17,848	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△934,565	△482,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	346,134	253,135
その他	△561,458	695,074
小計	2,969,318	6,832,152
利息の受取額	2,570	5,756
利息の支払額	△76,599	△79,644
法人税等の支払額	△348,707	△1,054,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546,581	5,703,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	855,465	△80,778
有形固定資産の取得による支出	△191,059	△473,571
有形固定資産の売却による収入	5,105	433
無形固定資産の取得による支出	△6,226	△1,219
資産除去債務の履行による支出	△4,500	—
関係会社株式の取得による支出	△3,060	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,452	△869
敷金及び保証金の回収による収入	721	—
その他	△22,767	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,226	△555,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△40,000
長期借入れによる収入	560,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△685,186	△400,682
リース債務の返済による支出	△634,415	△735,009
配当金の支払額	△414,162	△455,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,764	△1,530,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,822	121,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,004,865	3,738,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,599	3,435,464
現金及び現金同等物の期末残高	3,435,464	7,173,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、海上輸送を伴う売上は入港日を計上基準とし、アジア域内及び欧州域内の輸送については出港日を計上基準としてきましたが、当連結会計年度の期首より、海上輸送の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は64,337千円増加し、売上原価は245千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,582千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,270千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	944.61円	1株当たり純資産額	1,170.85円
1株当たり当期純利益	138.45円	1株当たり当期純利益	235.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当連結会計年度末 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,099,749	16,237,082
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,099,749	16,237,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,867,821	13,867,821

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,919,981	3,261,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,919,981	3,261,643
普通株式の期中平均株式数(株)	13,867,821	13,867,821

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度における輸送形態別の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

輸送形態別	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	前年同期比(%)
輸 出 売 上	7,419,815	10,520,395	141.8%
輸 入 売 上	4,645,960	6,675,985	143.7%
三 国 間 売 上	737,557	1,142,424	154.9%
国内輸送等売上	3,743,748	4,293,098	114.7%
そ の 他	453,447	449,205	99.1%
合 計	17,000,529	23,081,110	135.8%

- (注) 1 「輸出売上」「輸入売上」「三国間売上」「国内輸送等売上」「その他」は、輸送経路による区分であります。
- 2 国内輸送等売上には、国内輸送に加え保管及び加温に関するサービスも含まれております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。